

低炭素社会実行計画評価・検証の改善方針、
平成26年度評価・検証における主な指摘事項及び
平成27年度の評価・検証における審議の論点

1. フォローアップのプロセスに関する改善

(1) 専門委員会における論点の提示

専門委員会における審議の活性化を図るため、業界団体からの説明及び委員の質疑に関する論点を事務局において予め提示し、論点に沿って議事を進行。【継続】

(2) 事前の書面質疑応答の実施

上記論点以外の事項に関しては、専門委員会開催前に書面による質問の機会を設け、業界団体も書面により回答することを基本とする。本書面質疑応答については、専門委員会において資料配付。【継続】

(3) 事前書面質疑応答スケジュールの設定

WGにおける審議の活性化を図るため、業界団体への事前書面質疑応答を標準的なスケジュールを定めて運用していく。【新規】

- ・ 会合開催の1ヶ月前：各委員への事前書面質疑内容の確認依頼
- ・ 会合開催の3週間前：確認依頼×切
- ・ 会合開催の2週間前：事前書面質疑を業界団体へ送付
- ・ 会合開催の1週間前：事前書面質疑回答を業界団体より回収・取りまとめ

(4) PDCAサイクルの強化

毎年度のPDCAサイクルによる気付き・改善を重視するため、昨年度の事前書面質疑応答やWGでの議論等を整理し、今年度の書面質疑応答と共に資料配付。【新規】

(5) 審議会配布資料のエクセル形式等での公表

第三者による事後的な定量分析等の活用を念頭に、経済産業省ホームページにおいて各業種の実績データ等をエクセル・CSV形式で公表。【継続】

2. フォローアップ調査票に関する改善

(1) 低炭素社会実行計画のフォローアップに即した調査票の改善

①低炭素社会実行計画の4つの柱立てに沿った章立て

- ・ 国内の企業活動における2020年の削減目標
- ・ 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献
- ・ 海外での削減貢献
- ・ 革新的技術の開発・導入

②調査票項目の細目化

- ・ カバー率向上の取組（今年度調査票Ⅰ.(4)）
- ・ 2020年度に向けたカバー率向上の見通しの追加
- ・ 2014年以降の具体的な取組の追加
- ・ 目標の変更管理（今年度調査票Ⅱ.(1)①）
- ・ 目標の引き上げ等、目標の変更履歴を追加
- ・ 前提条件の明確化（今年度調査票Ⅱ.(1)②）
- ・ 対象とする事業領域の追加
- ・ 2020年の生産活動量の見通し及び設定根拠の説明欄を追加
- ・ 電力排出係数の追加
- ・ その他燃料の係数の追加
- ・ BAUの定義の説明欄を追加
- ・ その他特記事項の追加
- ・ 目標指標選択、目標水準の設定理由とその妥当性（今年度調査票Ⅱ.(1)

③)

- ・ 目標水準の設定の理由、自ら行いうる最大限の水準であることの説明に選択肢を追加
- ・ 昨年度フォローアップ結果を踏まえた目標見直し実施の有無の追加
- ・ 今後の目標見直しの予定欄の追加
- ・ 導入を想定しているBAT（ベスト・アベイラブル・テクノロジー）、ベストプラクティスの削減見込量、算定根拠に、BATであることの説明、普及率を追加。さらに、設備関連と運用関連、その他を分離
- ・ 業界間でのバウンダリー調整状況（今年度調査票Ⅱ.(1)⑤）
- ・ バウンダリー調整状況に関する選択を追加
- ・ 総括表の実績データの明確化（今年度調査票Ⅱ.(2)①）
- ・ 評価に用いる電力排出係数欄を追加

- ・ データ収集実績（アンケート回収率等）、特筆事項（今年度調査票Ⅱ. (2)③）
- ・ データ収集の方法に関する項目を追加
- ・ 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO2 排出量・原単位等の実績状況の明確化（今年度調査票Ⅱ. (2)④）
- ・ 生産活動量のトレンド、及び見通しを図示するグラフの追加
- ・ エネルギー消費量・エネルギー原単位のトレンド、見通し、及び目標水準を図示するグラフの追加
- ・ CO2 排出量・CO2 排出原単位のトレンド、見通し、及び目標水準を図示するグラフの追加
- ・ 要因分析の説明欄を追加
- ・ 国際的な比較・分析の内容詳細化（今年度調査票Ⅱ. (2)⑤）
- ・ 説明項目を指標、内容説明、出典に細分化
- ・ 実施していない理由についての選択肢を追加
- ・ 実施した対策、投資額と削減効果の考察（今年度調査票Ⅱ. (2)⑥）
- ・ 来年度以降の取り組み予定欄を追加
- ・ 当年度の想定した水準（見通し）と実績との比較・分析結果及び自己評価（今年度調査票Ⅱ. (2)⑦）
- ・ 自己評価の説明に関する選択肢を追加
- ・ 自己評価に関する説明欄を追加
- ・ 次年度における改善事項欄を追加
- ・ 次年度の見通し（今年度調査票Ⅱ. (2)⑧）
- ・ 次年度の生産活動量等を示す表を追加
- ・ 2020 年度目標達成の蓋然性（今年度調査票Ⅱ. (2)⑨）
- ・ 目標達成段階ごとの選択肢を追加
- ・ 段階ごとに今後の取り組みに関する説明欄を追加

③記載例の提供

- ・ 産業部門、業務部門それぞれ 2 種類の記載例を提供すると共に、前年報告書より具体的な記載もピックアップして例示

(2) 昨年度の議論を踏まえた調査票項目の新設

- 事業領域におけるエネルギー消費実態（今年度調査票Ⅱ.(1)⑦)
- エネルギー消費実態の説明欄を追加
- 電力消費と燃料消費の比率（CO2 ベース）を追加

(3) 2030年目標の策定内容の報告

- 削減計画内容や目標水準、今後の見通し、海外での削減貢献、革新的技術への取組等の報告

3. 平成26年度評価・検証における主な指摘事項

(1) 全体的な評価

- ・実績排出量や貴業界の省エネ対策の取組計画（達成目標）、省エネ効果見込みを考慮し、目標を深掘りしてほしい。（日本新聞協会）
- ・業界全体のカバー率を改善し、各団体の特徴を踏まえた省エネ対策のメニューを作成し、協会として中小企業をサポートし、実施率を毎年引き上げていくような取組を行ってほしい。（全国ペット協会）
- ・2013年度以降の取組について、年度内に計画策定とのことだが、早期に数値目標を設定するとともに、計画の具体的内容について可能な限り記載してほしい。（全国産業廃棄物連合会）

昨年度の委員の指摘に対する回答が不十分なものや、今後検討すると回答があったものを、昨年度の低炭素社会実行計画フォローアップ調査票の項目番号毎に下記のとおり整理した。

全国産業廃棄物連合会は、昨年度フォローアップの段階では、低炭素社会実行計画を策定しておらず、自主行動計画フォローアップ調査票にて回答したため、同調査票の項目番号毎もあわせて記載した。

1. 目標設定について

(1) 目標（調査票Ⅱ. (1) ①）

● 目標を深掘りすべき

（日本新聞協会）

1. 実績排出量や貴業界の省エネ対策の取組計画（達成目標）、省エネ効果見込みを考慮し、目標を深掘りしてほしい。（目標水準は2020年度において2005年度比13%以上削減（エネルギー消費量）だが、2012年度、2013年度と連続して2005年度比20.6%、23.4%と水準を大幅に上回っている。）

● 目標設定を見直すべき

（全国産業廃棄物連合会：調査票Ⅰ. (9)）

2. 2013年度以降の取組について、年度内に計画策定とのことだが、早期に数値目標を設定するとともに、計画の具体的内容について可能な限り記載されたい。

（全国産業廃棄物連合会：調査票Ⅰ. (2) ①）

3. 2020 年度における活動量について基準年度との比較した見通しを踏まえ、また、2014 年度以降、貴業界の省エネ対策の取組計画（達成目標）及び省エネ効果見込みを考慮し、目標設定の見直しを検討してほしい。

（2）目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性（調査票Ⅱ.（1）③）

● 目標深掘りのため参加企業を支援すべき

（全国ペット協会）

4. 業界全体のカバー率を改善し、各団体の特徴を踏まえた省エネ対策のメニューを作成し、協会として中小企業をサポートし、実施率を毎年引き上げていくような取組を行ってほしい。

（全国産業廃棄物連合会：調査票Ⅰ（2）①）

5. 業界全体のカバー率を改善し、省エネ対策のメニューを作成し、協会として中小企業をサポートし、実施率を毎年引き上げていくような取組を行ってほしい。

● 目標設定の前提の見直し

（全国産業廃棄物連合会：調査票Ⅰ（2）③）

6. 地球温暖化対策を実施しなかった場合の2010年度のCO2排出量推計方法のみではなく推計に用いたそれぞれの数値についても合わせて記載してほしい。具体的には、低炭素社会実行計画における配付調査票別紙を用いて各年度の値を示すこと等を検討してほしい。

（3）導入を想定しているBAT、ベストプラクティスの削減見込量、算定根拠（調査票Ⅱ.（1）③）

● BATによる削減量の算定根拠を示すべき

（全国ペット協会）

7. 低炭素社会実行計画においてはBATやベストプラクティスをお示しいただき、それらの最大限導入による削減見込み量、算定根拠を示してほしい。

（日本新聞協会）

8. 貴会において削減寄与率の大きい対策については、業界団体全体での削減量を試算し、その根拠とともに該当項目において示してほしい。

（全国産業廃棄物連合会：全産連調査票には項目なし）

9. 利用可能な最先端技術（BAT）が記入されていない。

2. 2013年度の取組実績について

(1) 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO2排出量・原単位の実績(調査票Ⅱ.(2)③)

- 生産活動量の見通しを解説すべき

(日本新聞協会)

10. 2020年度における生産活動量について、基準年度との比較した見通しを教えてください。

- エネルギー消費原単位を分析すべき

(全国ペット協会)

11. 大規模店舗の方がエネルギー消費原単位が大きいとあるが、店舗規模の違いによりどの程度原単位が異なるのか示してほしい。

(2) 国際的な比較・分析(調査票Ⅱ.(2)④)

- 海外の同業者団体・企業の取組を把握すべき

(日本新聞協会)

12. 海外の同業者団体・企業の取組について把握に努めるべき。

(全国産業廃棄物連合会：調査票Ⅱ.(6))

13. 産業廃棄物処理業において国際比較手法を検討すべき。

(3) 実施した対策、投資額と削減効果(調査票Ⅱ.(2)⑤)

- 対策のフォローアップを実施すべき

(全国ペット協会)

14. 参加企業各社において、実施状況の把握、目標の設定・実施というプロセスを継続的に展開してほしい。また、計画した対策の実施率が高くなったときには、新たな省エネ項目を追加するなど、参加企業の実態に応じた無理のない取組を推進することが重要。

(全国産業廃棄物連合会：調査票Ⅰ.(4))

15. 中間処理業の実施した主な対策「選別率の向上」が2012年度から2013年度にかけて実施割合が64%から57%に低下した原因を示してほしい。

- 対策メニューリストを整理すべき

(日本新聞協会)

16. 対策名及び対策内容には、主要設備に対しての高効率化や最適制御等のハ

ード面の方策、操業状況に即した管理強化等のソフト面の方策という視点で対策メニューを再整理し、実施率、投資額、削減効果の実績の取りまとめをお願いしたい。

(全国産業廃棄物連合会：調査票Ⅰ.(4))

17. 非エネルギー起源 CO₂、メタン、一酸化二窒素に関して、どのような削減の方策を考えているのか、再整理してほしい。

(4) 投資実績の考察と取組の具体的事例 (調査票Ⅱ.(2)⑥)

● 対策の削減効果を定量的に示すべき

(全国ペット協会)

18. 具体的事例として「照明器具の変更」と「空調設備の変更」を挙げているが、これらの対策による定量的な削減効果を示してほしい。

(5) 今後実施予定の対策、投資予定額と削減効果の見通し (調査票Ⅱ.(2)

⑦)

● 対策の推進にむけて支援メニューを活用すべき

(全国ペット協会)

19. 自治体等の公的機関には、中小規模の支援メニューがある。省エネ診断や研修会、設備機器の導入補助制度等の支援策を積極的に活用することで、意識啓発と省エネの実績が向上すると考える。

● 実施予定を示すべき

(日本新聞協会)

20. 今後実施予定の対策については、その実施予定時期ごとに整理して示してほしい。

(全国産業廃棄物連合会：調査票Ⅰ.(5))

21. 省エネの対策メニューについて、今後の計画・達成目標(実施率)、投資額、削減効果等を再整理してほしい。

(全国産業廃棄物連合会：調査票Ⅰ.(5))

22. 非エネルギー起源 CO₂、メタン、一酸化二窒素の削減メニューについて、今後の計画・達成目標(実施率)、投資額、削減効果等を再整理してほしい。

● 削減効果を定量的に記載すべき

(全国産業廃棄物連合会：調査票Ⅰ.(5))

23. 対策 1 件実施することでどの程度の削減効果があり、何件の導入余地があるので全体でどの程度の CO2 排出量削減に繋がるといった具体的、定量的な記載をしてほしい。

(6) 2020 年度に向けた進捗率の評価 (調査票Ⅱ.(2) ⑩)

● 目標達成が可能か

(全国ペット協会)

24. 目標水準(2012 年度と同水準以下)に対し、2013 年度実績+28%の水準。基準年度よりも増加しているが、今後 6 年間でどのようにして目標を達成していくのか。

(7) 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献 (調査票Ⅲ.(1) ~ (4))

● 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献も記載すべき

(日本新聞協会)

25. 各項目について可能な範囲で記入してほしい。

(8) 革新的技術に関する取組 (調査票Ⅴ.(1) ~ (4))

● 新たな技術開発について

(全国産業廃棄物連合会：調査票Ⅰ.(5))

26. 事業に採択されたものしか記載されていないが、自主的に開発したものも記載してほしい。

3. その他の取組について

(1) 計画参加企業・事業所 (調査票Ⅰ.(3))

● 低炭素社会実行計画参加者リスト

(全国ペット協会)

27. 原油換算エネルギー使用量が 1,500kl/年以上となる事業所(省エネ法のエネルギー管理指定工場等)に該当がある場合、「事業所名」と「排出量」欄に記載してほしい。

(全国産業廃棄物連合会：別紙)

28. 原油換算エネルギー使用量が 1,500kl/年以上となる事業所(省エネ法のエネルギー管理指定工場等)に該当がある場合、「事業所名」と「排出量」欄に記載してほしい。

- 参加各企業の目標水準及び実績値

(全国ペット協会)

29. 当委員会の目的である業界の目標設定の妥当性や取組状況を検証するため、すべての参加企業を記載してほしい。

(2) カバー率向上の取組 (調査票 I. (4))

- カバー率を向上すべき

(全国ペット協会)

30. 計画未参加の大手企業を示されたい。引き続きカバー率向上に取り組まれない。

(カバー率売上高ベース：17.3%、参加企業の売上高 207 億円／業界全体の売上高 1,200 億円、事業所ベース：0.37%、計画参加企業数 5 社の 80 事業所／業界全体の事業所数 21,715 事業所)

(日本新聞協会)

31. 業界全体のカバー率を改善し、各団体の特徴を踏まえた省エネ対策のメニューを作成し、協会として中小企業をサポートし、実施率を毎年引き上げていくような取組を行ってほしい。

(全国産業廃棄物連合会：調査票 I. (2) ②)

32. 収集運搬業のカバー率並びに会員企業数が低下した理由と、カバー率の向上に向けどのような取組にて会員企業を誘導していく予定か説明してほしい。

(全国産業廃棄物連合会：調査票 VI. (2))

33. 幅広い会員事業者の参加を推進するためどのような取組を実施するのか具体的に示してほしい。

- 売上規模を把握すべき

(全国産業廃棄物連合会：調査票 I. (1) ②)

34. 業界団体の温暖化対策への取組が、業界全体に対してどの程度占めるのかを企業数のみではなく売上規模でも把握することは重要であり、把握に努めてほしい。

(3) 2020 年以降の低炭素社会実行計画・削減目標の検討状況 (調査票 VI. (1))

- 2020年以降の計画・目標を具体的に設定すべき

(日本新聞協会)

35. 2020年以降の低炭素社会実行計画・削減目標について、目標、設定根拠等を具体的、定量的に示してほしい。

(全国産業廃棄物連合会：調査票Ⅰ.(9))

36. 計画の目標年限の記載がないが、2020年だけでなく2030年の目標・計画についても年度内に策定予定という理解で良いか。策定に向けた具体的なスケジュールを示されたい。

(4) 情報発信 (調査票Ⅵ.(2))

- 業種内での情報の共有

(全国産業廃棄物連合会：調査票Ⅱ.(6))

37. 排出事業者の廃棄物排出削減に繋がるような情報発信に取り組むべき。

4. その他

(業務・運輸部門における取組)

(1) 業務部門(本社等オフィス)における取組(調査票Ⅱ.(3))

- 業務部門も記載すべき

(日本新聞協会)

38. 各項目を可能な範囲で記入してほしい。具体的な数値は出せないのか。

4. 平成27年度の評価・検証における審議の論点

1. 目標設定について

- (1) 目標設定の前提となる将来見通し
- (2) 指標の選択理由
- (3) 現時点で最大限の対策であること
- (4) BATが現時点で最先端の技術であること

2. 2014年度の実績について

- (1) 原単位変化の要因
- (2) 国際的なベンチマークと国内実績との比較
- (3) 当年度の想定した水準と比べた実績（想定比）の評価
- (4) 2020年度に向けた進捗率の評価
- (5) 製品のライフサイクル、サプライチェーン全体での削減効果
- (6) 海外での削減貢献の取組
- (7) 革新的技術に関する取組

3. その他の取組について

- (1) カバー率の向上
- (2) 2020年以降の低炭素社会実行計画・削減目標の検討状況
- (3) 中小企業等への取組の水平展開
- (4) 消費者の取組に繋がる仕組み作り・情報発信

以上